

令和4年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和5年7月

交流人口拡大本部ふるさと人口政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3~10
6	決算資料	11
7	事業別実施状況調べ	12
8	予備費の充用調べ	13
9	現金の取扱状況	13
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	13
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	13
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	13
13	職員駐車場の管理状況調べ	13
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	13
15	備品の処分状況調べ	13
16	貸付金等状況調べ	13
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	13

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項 …… 該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
地域課題を解決する“鳥取型福業モデル”実施委託業務プロポーザル審査会委員報酬について、支出負担行為の事務手続が遅延していた。	担当者の認識及び上司の進行管理が不足していたことが原因である。 令和4年11月25日に今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、担当内で会計規則に係る周知徹底を図った。
テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信業務に係る委託契約について、積算金額を上回る額で予定価格を決定していた。	担当者及び上司の関係規定等への認識が不足していたことが原因である。 令和4年11月25日に今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、担当内で会計規則に係る周知徹底を図った。

(3) 監査意見 …… 該当なし

(4) 決算審査意見 …… 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 …… 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	
定員	13	14					13	14	定数外派遣2含む
現員	(3) 15	(2) 14	()	()	()	()	(3) 15	(2) 14	育児休業1 派遣2 (派遣先:(公財)ふるさと鳥取県定住機構)
過不足(Δ)	2	0					2	0	育児休業1 R5.4.24 転出1
臨時的 任用職員	0	0					0	0	
会計年度 任用職員	5	5					5	5	

4 役付職員の調べ

(令和5年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
交流人口拡大本部長	遠藤 俊樹		3	
ふるさと人口政策課長	米山 真寿美		3	
関係人口推進室長	森田 雅典	1	6	
課長補佐	松原 誠		3	
課長補佐	木村 和世	1	3	
課長補佐	小川 文	3	0	
課長補佐	横山 千紘		3	
課長補佐	勢川 洋之	1	3	(公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	100,989	1,500			99,489
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、Ⅳ【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	暮らし新時代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				
<p>1 事業の目的、概要 鳥取県へのIJUターン希望者に対して、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかな支援を提供することで、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) 鳥取県移住定住サポートセンターによるワンストップ相談体制 (77,185千円) 「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置し((公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託実施)、市町村・移住受入団体等と連携して、総合的かつ一元的に本県へのIJUターンに関する情報発信や、本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応を行った。 ・相談員の配置(鳥取4名、東京2名、大阪2名) ・市町村・企業等合同相談会の開催 (オンライン2回/参加者114名、対面2回(東京・大阪)/参加者117組153名) ・オンライン等休日相談会の開催(大阪10回/参加者延べ47名、東京10回/参加者延べ86名) ・平日ナイター相談会の開催(大阪24回、東京20回/参加者延べ36名) ・出張相談会の開催(大阪24回/参加者延べ25名) ・オンライン移住セミナー「プラストーリーアカデミー」の開催(13回/参加者432名) ・移住体験ツアー(智頭町・若桜町)の開催(オンライン1回/参加者16名、リアル1回/参加者8名) ・オーダーメイド型体験ツアーに係る来県交通費助成(88件) ・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助(4件) ・とっとり移住応援メンバーズカードの発行(R5.3月末時点:2,913件) ・先輩移住者を「とっとり暮らしアドバイザー」に委嘱(R5.3月末時点:69名)し、オンライン移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。 ・とっとり移住定住ポータルサイトの改修や著名人を活用した移住促進動画の作成等によるIJUターンの情報発信の強化を図った。</p> <p>(2) NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信(13,401千円) 首都圏(東京)及び関西圏(大阪)における発信・相談の中心拠点である、ふるさと回帰支援センターにおいて選任相談員1名の配置と相談ブースの設置を行った。</p> <p>(3) とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制(10,103千円) (公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った(相談対応321件、うち訪問対応117件)。</p> <p>(4) 全国的な移住支援組織との連携(300千円) (一社)移住・交流推進機構(JOIN)の公式ホームページ等を活用して、本県の情報発信を行った。</p>					

3 事業成果（改善状況）・課題等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面による移住イベントの実施方法をオンラインに切り替えとともに、オンライン移住体験ツアーやオンライン移住セミナー等を実施。オンラインにより、参加・情報収集のハードルが下がり、これまでは相談窓口を設置している東京・大阪が中心だった相談者を、全国に拡大することができた。

一方で、新型コロナの感染が落ち着いてきたことに伴い、対面による移住イベントの再開や移住体験ツアー（リアル）の実施により、移住希望者の来県や移住相談の増加につながった（R3 1,816件 → R4 1,984件）。

（1）成果及び効果

令和3年度の本県への移住者数は集計を始めた平成27年度以来過去最高の数値（2,368人）を記録する等、これまで行ってきた幅広い移住定住促進策や、コロナ禍におけるオンラインを活用した相談体制の充実等により移住者数は着実に伸びてきている。

（単位：人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移住者数*	1,952	2,022	2,127	2,157	2,169	2,136	2,368
累計	1,952	3,974	6,101	8,258	10,427	2,136	4,504
目標	8,000（H27～R元年度） （H29.7に6,000人から上方修正。1年前倒しで目標達成）					12,500（R2～6年度）	

※移住者数：各市町村の移住相談窓口や転入時の任意アンケート等で、県外から実際に移り住んだことを確認した人の数

（2）課題

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、移住に関しても多様な考え方や働き方が生まれた結果、内閣府の移住に関する意識調査では、東京圏在住の20代のうち約4割以上が地方移住への関心を持つと回答するなど、若者の移住に対する関心が高まった。

このような状況を踏まえ、今後移住者を年間3千人に増やすことを目標とし、特に若者や子育て層の移住を促すために、デジタル技術を活用した情報発信や移住支援体制の強化を図ることで、移住希望者の掘り起こしを行うとともに、移住希望者一人一人のニーズに応じたきめ細かい支援を充実させることにより、地方移住潜在者を取りこぼすことなく獲得し、今後の移住検討の具体化・来県に結びつけていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																					
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
移住定住受入体制整備事業	62,720	19,400			43,320																		
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、Ⅳ【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る																						
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを																						
政策項目	暮らし新时代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人																						
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進め、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) 移住定住推進交付金 (17市町、37,481千円、市町村負担額の1/2助成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 専任相談員の設置・活動への支援</td> <td>11市町、10,185千円</td> </tr> <tr> <td>② 移住定住者・二地域居住者等のための住宅購入等への支援</td> <td>14市町、16,302千円</td> </tr> <tr> <td>③ 空き家改修費等の概算見積への支援</td> <td>1町、50千円</td> </tr> <tr> <td>④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援</td> <td>6市町、2,219千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 空き家利活用による移住者の住まいの確保への支援</td> <td>1市、75千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援</td> <td>2町、5,969千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援</td> <td>4市町、2,569千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援</td> <td>1市、112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新たな起業・創業人材移住強化事業費補助金 (1市、496千円、市町村負担額の1/2助成) 地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援した。(鳥取市)</p> <p>(3) ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 (2市3町、2,100千円、市町村負担額の1/2助成) 若年者のIJUターンを促進するため、結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択し鳥取で新しいライフステージを迎える若年者(33世帯)を支援した。(鳥取市、境港市、若桜町、八頭町、三朝町)</p> <p>(4) とっとりビジネス人材移住支援事業 (18,075千円) 東京圏からの移住就職を促進するため、移住支援金の支給(3市2町、8,175千円)及び移住就職者向け求人紹介サイトの運営を行った。</p> <p>(5) 多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 (4,568千円) 生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進するため、県外3自治体(北海道東川町、福島県伊達市、山梨県都留市)と共同で、県内2町(湯梨浜町・南部町)が生涯活躍ポータル「カラフル」(東京都)に出展し、イベント(オンライン及び対面)の実施、SNSによる情報発信や相談対応を行った。</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果及び効果 市町村の移住施策への支援を通して本県移住者を支援することにより、令和3年度の本県への移住者数は集計を始めた平成27年度以来過去最高の数値(2,368人)を記録した。</p> <p>(2) 課題 都市部から地方への移住に対する関心が高まり、全国的に移住定住の地域間競争が激化する中、本県への移住に関心をもった地方移住潜在者を獲得するため、市町村との意見交換等を通じて得た要望・意見を支援施策に反映して、移住者の受け入れを行う市町村の一層の体制強化を図っていく必要がある。</p>						対象事業	実績	① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、10,185千円	② 移住定住者・二地域居住者等のための住宅購入等への支援	14市町、16,302千円	③ 空き家改修費等の概算見積への支援	1町、50千円	④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	6市町、2,219千円	⑤ 空き家利活用による移住者の住まいの確保への支援	1市、75千円	⑥ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	2町、5,969千円	⑦ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、2,569千円	⑧ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	1市、112千円
対象事業	実績																						
① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、10,185千円																						
② 移住定住者・二地域居住者等のための住宅購入等への支援	14市町、16,302千円																						
③ 空き家改修費等の概算見積への支援	1町、50千円																						
④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	6市町、2,219千円																						
⑤ 空き家利活用による移住者の住まいの確保への支援	1市、75千円																						
⑥ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	2町、5,969千円																						
⑦ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、2,569千円																						
⑧ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	1市、112千円																						

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳											
		国庫支出金	起債	その他	一般財源								
「ふるさとLOVEとっとり」 若者県内就職強化事業	38,005	0	0	200	37,805								
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る												
令和新時代創 生戦略	Ⅱ. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む (2) 人財とっとり ②地域を支える人財の育成 Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを												
政策項目	暮らし新時代づくり 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援												
<p>1 事業の目的、概要 コロナ禍で生活様式や学生生活が変わり、地方暮らしへの関心が高まる中、産学官金労言で連携し、学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、学生と本県とのつながりづくりを強化し、若者定着及び県内就職を推進する。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) 就職コーディネーターの配置 (14,719千円) 就職コーディネーターを鳥取に1名配置し、県内高校及び県内外の大学を訪問するとともに、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」(鳥取県の情報や就職関連情報等を配信)への登録促進を強化した。 また、就職コーディネーター(大学連携担当)を鳥取、関西本部、東京本部に各1名配置し、県外大学との協定締結及び大学と連携した就職関連事業の実施により県内就職を促進した。 ＜県外大学との連携協定締結状況＞ 包括協定 6校、就職支援協定 30校 (R4年度末時点) R4年度は新たに駒澤大学、大阪学院大学、広島文教大学と就職支援協定を締結した。</p> <p>(2) 学生・保護者等への県内就職魅力発信・ふるさとキャリア教育 (19,341千円)</p> <p>① 「とりふる」を活用した就職活動支援 学生等に対し本県とのつながりを持ち続けてもらい、将来的な県内就職につなげるため、就活情報やふるさと情報等を配信するスマートフォンアプリ「とりふる」を運営し、R4年度末時点で18,594人が登録した。 R4年度は県内就職内定者を対象に、自身の就活体験や「とりふる」の活用方法などを募集し、今後就職活動を迎える学生に向け発信する「県内就職おめでとうキャンペーン」を実施し県内就職への機運を高めた。</p> <p>② とっとり就活応援団事業 県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生に対して県内で働く魅力を直接PRする就職交流会を、県内外の大学で実施した。 ＜就職交流会＞ オンラインを含め29回開催し、延べ200人が参加した。 ＜サポーター＞ 53社128人に委嘱し、就職交流会でとっとり暮らしをPRした。</p> <p>③ 普通科系高校等の高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施した。 ＜実施状況＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高校名</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八頭高校、米子高校、鳥取東高校、鳥取工業高校</td> <td>7回</td> <td>1,713人</td> <td>企業訪問、探究活動、講義等</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 教員を対象とした企業見学会の実施 中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施した。 ○訪問先：気高電機株式会社、株式会社ラークコーポレーション(三朝館)、株式会社明治製作所、菅沢ダム(国土交通省)、日野川第一発電所(県企業局) ○訪問者：76名(県内中学・高校教員、県内企業関係者)</p>						高校名	実施回数	参加人数	備考	八頭高校、米子高校、鳥取東高校、鳥取工業高校	7回	1,713人	企業訪問、探究活動、講義等
高校名	実施回数	参加人数	備考										
八頭高校、米子高校、鳥取東高校、鳥取工業高校	7回	1,713人	企業訪問、探究活動、講義等										

(3) ポストコロナ時代の若者県内定着に向けたあり方検討会の設置 (3,945千円)

雇用のミスマッチ解消・若者県内定着を目的として「あり方検討会」を設置し、県内の就業者・離職者及び企業を対象として県内就職における実態を明らかにするためのアンケート調査及びヒアリングを実施すると共に、データの取りまとめを行った。

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果及び効果

高校、大学生等への県内就職に係る魅力発信や若手社会人との交流を行うことにより、県内学生の県内就職に向けた機運を高めることにつながった。

ふるさと鳥取アプリ「とりふる」について、令和4年度末時点の登録者数は18,000人を超えており、学生へ就職関連情報等を発信するツールとして定着しつつある。

(2) 課題

「とりふる」について、現在は主に就活生への情報発信として活用しているが、より県内就職への意識を高めるためには、就活が本格的に始まる前から鳥取県内の企業や暮らしの魅力について知っていただくことが重要となっている。

就活生に対する支援ではふるさと鳥取県定住機構を中心に、対面だけでなくオンラインイベントを併用するなど、効果的な就職支援を実施している。

引き続き、大学等と連携したきめ細やかな就職支援を行うとともに、「とりふる」への登録をさらに促進し、「とりふる」を活用した情報発信等により高校生世代への働きかけを強化し、若者の県内就職に結びつけていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	44,856	24,252	0	0	20,604
将来ビジョン	Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、Ⅳ【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	暮らし新時代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>コロナ禍でテレワークが急速に普及し、働く場を選ばない概念が広く浸透する中で、都市部を中心として働き方の変化へのニーズが高まっている。それとともに、都市圏に人口や企業が集中するリスクが明らかになったことを受け、若い世代を中心に地方への関心が高まっている。</p> <p>東京一極集中の解消に向けて都市部人材を地方に還流させるという動きが強まっている中、企業と連携したテレワークや兼業などによる「転職なき移住」、ワーケーション、副業・兼業の推進による幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大やポストコロナに向けた移住拡大を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) 兼業・副業による新たな働き方支援</p> <p>①とっとり副業兼業プロジェクト「鳥取県で週1副社長」(16,194千円) 副業マッチングプラットフォーム「Loino(ロイノ)」内に鳥取県専用の特設サイトを開設し、通年で4期に分けて副業・兼業人材を募集した結果、求人124社143件に対して応募者は3,109人にのぼり、162社265人のマッチングが成立した。(リポート76社128人など、WEBサイトによる募集以外も含む。)</p> <p>②副業・兼業人材活用セミナー(1,663千円) 県内企業経営者に向けて、副業・兼業人材の活用促進を図るセミナーを6月に米子市で開催した。(参加者54社62人)</p> <p>③新聞折込広告等による広報(1,500千円) 副業・兼業人材活用を行う事業所を増やすため、新聞折込広告等で「とっとり副業兼業プロジェクト」のPRを実施した。</p> <p>④鳥取副業・兼業サミットの開催(4,356千円) 都市部ビジネス人材に鳥取県での副業・兼業をPRするセミナーを8月にオンラインで開催した。(参加者408人)</p> <p>(2) 先進的なワーケーションの推進</p> <p>①ファミリーワーケーション全県拡大事業(2,299千円) ・都市部の副業人材(今村茜氏(毎日みらい創造ラボ))をファミリーワーケーションプログラム造成支援アドバイザーに委嘱し、受入側のプログラム開発支援やツアー参加を通して、県内でのファミリーワーケーション推進を図った。 ・県内4地域(八頭町(7月)、大山町(10月)、南部町(11月)、智頭町(令和5年3月))でプログラム実施への支援(補助率1/2)を行い、15家族45人が参加した。 ・オンラインセミナーで「森・里山・海!とっとりファミリーワーケーション3企画ご紹介!(令和4年6月)」、「ファミリーワーケーションがもたらす『次世代の学び』(令和5年1月)」を開催した。</p> <p>②地域課題を解決する鳥取型福業モデルプログラム推進事業(とっとり翔ける福業)(10,289千円) ・都市部人材と県内の企業・地域団体が、オンライン交流と地域でのフィールドワークを通じて地域課題解決に取り組むプログラム「とっとり翔(か)ける福業」を令和4年5月から令和5年2月まで実施し、県内9団体に対し23事業が提案され、7事業のマッチングが成立した。</p>					

③とっとりとの多様な関わり方発信事業 (1, 222千円)

- ・本県が進めるワーケーション等の新たな働き方を発信するため、セミナー「複業の先進地域 [鳥取県] の実践者に聞く、これからの働き方のリアルストーリー」を7月にオンラインで開催した。(定員100名に対し、都市部中心に申込者157名、参加者68名。)
- ・岡山県との連携事業として、両県のワーケーションスポットについてウェブマガジンによる情報発信を実施した。

④とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金 (1, 000千円)

- ・「とっとりワーケーションネットワーク協議会」への事業運営補助を行い、WEBサイト等での情報発信、アンケート、コーディネーターの設置等を連携して実施した。

⑤とっとりワーケーション実施企業支援事業費補助金 (91千円)

- ・県外企業・団体が、県内に滞在し、県内企業・団体等の人材や地域との交流又は、ボランティア活動等の地域貢献活動を含んだワーケーションを実施する場合の宿泊費を助成した (2団体)。

(3) 「転職なき」移住支援 (1, 283千円)

- ・企業と連携した副業・兼業・転職なき移住などの「新たな働き方」による都市部から本県への移住に係る経費(転居費・リモート通信経費等)を支援(補助率1/2)した(9件)。

(4) 都市部等からの人材呼び込みに向けたツアー事業 (1, 916千円)

- ・ワーケーション自治体協議会・経団連等と連携したワーケーションツアー「ワーケーション・コレクティブインパクト2022」を実施するとともに、ライオン(株)(11月)、パナソニック(株)(12月)の社員が県内企業を訪問する大企業・県内企業コミュニケーションツアーにより、経営課題等に関する意見交換などを行った。

(5) ネットワーク形成

①「ふるさと来LOVEとっとり」ネットワークの形成

- ・鳥取と多様な関わりを求める人材に様々な支援を提供するためのメンバーシップ制度「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」において各種情報発信を行った(令和5年3月31日時点 1, 958名)。

②「ふるさと来LOVEとっとり」若者交流会 (3, 009千円)

- ・都市部等の県外に在住している若者等を対象に、鳥取とつながるきっかけとなる交流会をオンライン(3回)で実施した。

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果及び効果

ファミリーワーケーション全県拡大事業においては、アドバイザーの支援により新たなプログラムの造成と県内全域での実施につながったほか、ファミリー向け長期滞在型ワーケーションの制度創設につながった。

とっとり副業・兼業プロジェクトによる副業・兼業人材の誘致については、過去最大の162社265人のマッチングが成立するなど、本県での副業・兼業が年々拡大している。

地域課題を解決する「鳥取型副業モデル」「とっとり翔ける福業」においては、9団体に対し23事業が提案され、7マッチングが成立するなど、地域課題解決の足掛かりとなった。

とっとりワーケーションネットワーク協議会への運営費支援を行うことで、自治体、地域DMO及び県内関係事業者が一体となったワーケーション事業の推進に寄与した。

(2) 課題

都市部等の県外在住者には、自分のスキルを活かして社会貢献を図りたい方や、第2のふるさとをを求めるファミリー層などが一定数いるとみられるため、本県での受け皿(受入プログラム)の造成や受入先とのマッチングを行うコーディネーター(調整役)の育成を一層推進する必要がある。

また、継続的に地域に関わる関係人口を拡大させるため、企業と連携したワーケーションの強化を図ることなどにより、更なる関係人口の創出・拡大、将来的な移住者増加につなげていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	176,700	0	0	62,402	114,298
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり				
政策項目	IV 暮らし新时代 ③ 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン及び産業人材の確保を推進している。

2 事業の内容、実施状況

項目	概 要
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院、短大、高専、専門学校)新卒者及び既卒者(35歳未満)(※認定時に35歳未満であること) ア) 日本学生支援機構1種(無利子)、及び2種(有利子)の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学金 ウ) その他の奨学金 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ※H30～専門学校新卒者及び既卒者を対象者に追加した。また、大学1年生からの認定申請も可能とした。
対象業種	ア) 製造業、IT企業、薬剤師の職域 (H27～) イ) 建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業 (H28～) ウ) 民間の保育士・幼稚園教諭 (H29～) エ) 農林水産業 (H30～)
助成金額	無利子奨学金 総額の1/2(上限216万円、大学院・薬学部(6年制)の場合) 有利子奨学金 総額の1/4(上限108万円、大学院・薬学部(6年制)の場合)
対象人数	180人
支給方法	助成金を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還の確認後に本人へ支払う。 ※支援対象者には、8年間の県内での就業継続努力を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる。)

- (1) 基金積立額 123,482千円(県：115,782千円、寄附7,700千円)
(2) 令和4年度助成額 51,861千円(平成27年度以降の認定者分)
(3) 派遣職員委託料 1,357千円(繁忙期における補助金事務対応)

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 事業成果

- ・奨学金認定枠180人に対し、令和4年度は113人の認定を行った。
- ・平成27年度の制度創設以来、累計1,100人の認定を行い、累計713人の県内就職につながった。
- ・企業版ふるさと納税として企業6社より7,700千円の寄付をいただいた。

(2) 改善状況

- ・就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント及び県内外の大学や専門学校等へのチラシの発送等により、学生に対し広く制度周知を行った。
- ・申請者からの問い合わせや支払い事務が集中する4月から7月にかけて派遣職員の受け入れを行った。

(3) 課題

大学等への進学や就職活動などの機会を捉えて、若者への効果的な制度周知の取組を強化していく必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	繰越事業費 繰越財源充当額	計				
歳入	総務費国庫補助金	128,001,000	△ 2,031,000	0	125,970,000	45,738,722	0	0		
	利子及び配当金	16,000	0	0	16,000	16,799	0	0		
	総務費寄附金	3,955,000	0	0	3,955,000	200,000	0	0		
	労働費寄附金	5,000,000	0	0	5,000,000	7,700,000	0	0		
	未来人材育成基金 繰入金	59,712,000	△ 7,851,000	0	51,861,000	51,861,494	0	0		
雑入	365,000	0	0	365,000	3,537,796	0	0			
合計	197,049,000	△ 9,882,000	0	187,167,000	109,054,811	109,054,811	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流出増減	計 A	支出済額 (決算額) B			
歳出	一般管理費	215,385,000	0	0	10,196,643	225,581,643	225,581,643	225,581,643	0	0	
	企画総務費	299,738,000	0	0	0	299,738,000	298,079,763	298,079,763	0	0	1,658,237
	計画調査費	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
	自治振興費	336,139,000	△ 14,743,000	0	0	321,396,000	260,988,299	179,069,156	81,919,143	0	60,407,701
	労政総務費	248,384,000	△ 8,175,000	0	0	240,209,000	176,699,785	176,699,785	0	0	63,509,215
観光費	306,100,000	0	0	0	306,100,000	306,100,000	306,100,000	0	0	0	
合計	1,405,746,000	△ 22,918,000	0	11,396,643	1,394,224,643	1,267,449,490	1,185,530,347	81,919,143	0	126,775,153	

(単位：円)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(一般管理費) 職員人件費(一般管理費)	215,385,000	0	0	10,196,643	225,581,643	225,581,643	0	0	100.0%	県外本部等の職員人件費
目 計	215,385,000	0	0	10,196,643	225,581,643	225,581,643	0	0		
(企画総務費) 交流人口拡大本部管理運営費	5,600,000	0	0	0	5,600,000	4,009,418	0	1,590,582	71.6%	交流人口拡大本部の管理運営に要する経費
職員人件費(企画総務費)	294,138,000	0	0	0	294,138,000	294,070,345	0	67,655	99.98%	ふるさと人口政策課、交流推進課の職員人件費
目 計	299,738,000	0	0	0	299,738,000	298,079,763	0	1,658,237		
(計画調査費) 地域課題解決型一夕活用モデル事業	0	0	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0%	森林ビッグデータ活用による課題解決を行う農林水産部との連携事業だが、同部による実施事業者の決定が年度末になったことから、補助金等の予算執行ができなかった。
目 計	0	0	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000		
(自治振興費) ふるさと人口政策課管理運営費	6,957,000	0	0	△18,400	6,938,600	6,612,293	0	326,307	95.3%	ふるさと人口政策課の管理運営に要する費用
(注) 移住定住推進基盤運営事業	107,776,000	△2,000,000	0	0	105,776,000	100,988,798	0	4,787,202	95.5%	主な事業に関する調べに記載のおおり
移住定住促進情報発信事業	4,630,000	0	0	0	4,630,000	4,001,150	0	628,850	86.4%	移住潜在層に向けて、多様な媒体を活用してより強力に情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのUターンにつなげた。
(注) 移住定住受入体制整備事業	107,659,000	0	0	0	107,659,000	62,719,500	0	44,939,500	58.3%	主な事業に関する調べに記載のおおり
(注) 「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業	43,382,000	△3,132,000	0	0	40,250,000	38,004,156	0	2,245,844	94.4%	主な事業に関する調べに記載のおおり
(注) 「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	54,374,000	△4,341,000	0	18,400	50,051,400	44,855,659	0	5,195,741	89.6%	主な事業に関する調べに記載のおおり
とつとりの関係人口をふやす事業	11,361,000	△5,270,000	0	0	6,091,000	3,806,743	0	2,284,257	62.5%	ワーケーション拠点の整備、イベント実施を支援したほか、ワーキングホリデーや地域応援活動の受け入れにより鳥取との関わりを求めている若者の受け皿拡大につながったが、コロナ禍で補助金利用者が少なかったため執行残が生じた。
目 計	336,139,000	△14,743,000	0	0	321,396,000	260,988,299	0	60,407,701		
(労政総務費) (注) 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	248,384,000	△8,175,000	0	0	240,209,000	176,699,785	0	63,509,215	73.6%	主な事業に関する調べに記載のおおり
目 計	248,384,000	△8,175,000	0	0	240,209,000	176,699,785	0	63,509,215		
(観光費) 職員人件費(観光費)	306,100,000	0	0	0	306,100,000	306,100,000	0	0	100.0%	観光戦略課、国際観光誘客課、まんが王国官房の職員人件費
目 計	306,100,000	0	0	0	306,100,000	306,100,000	0	0		
合 計	1,405,746,000	△22,918,000	0	11,396,643	1,394,224,643	1,267,449,490	0	126,775,153		

8 予備費の充用調べ …… 該当なし

9 現金の取扱状況 …… 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 …… 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

(有)・無

(令和5年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	696	7,225	6,683	1,238	
合計	696	7,225	6,683	1,238	

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
20枚	0枚	3枚 2,110円	17枚

(3) 基金

(令和5年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
未来人材育成基金 (H27)	円 166,304,583	円 0	円 5,656,416	円 160,648,167	
未来人材育成基金	626,779,491	165,833,545	46,205,078	746,407,958	
合計	793,084,074	165,833,545	51,861,494	907,056,125	

(4) 債権 …… 該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ …… 該当なし

12 借受不動産明細調べ …… 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

15 備品の処分状況調べ …… 該当なし

16 貸付金等状況調べ …… 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等、(2) 監査委員事務局に対する要望等 …… なし

